



2019年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年5月8日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <https://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)小路 明善
 問合せ先責任者 (役職名)広報部門ゼネラルマネージャー(氏名)田中 隆之 (TEL)03-5608-5126
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	429,376	△2.9	24,794	3.0	23,283	△6.1	15,305	5.2	15,234	2.9	△1,178	—
2018年12月期第1四半期	442,092	16.6	24,071	60.5	24,804	81.8	14,547	433.8	14,799	430.3	△23,204	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	33.26	33.26
2018年12月期第1四半期	32.31	32.30

(参考)税引前四半期利益 2019年12月期第1四半期 22,068百万円 2018年12月期第1四半期 22,102百万円

※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	3,026,574	1,121,487	1,118,372	37.0
2018年12月期	3,079,315	1,149,647	1,146,420	37.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	45.00	—	54.00	99.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	52.00	—	54.00	106.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,010,000	0.5	89,200	1.1	86,300	△1.8	60,400	0.3	60,400	0.0	131.90
通期	2,153,000	1.5	230,000	3.9	217,000	2.5	152,000	0.7	152,000	0.6	331.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(参考) 税引前利益 2019年12月期通期業績予想 214,000百万円(3.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)11ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	483,585,862株	2018年12月期	483,585,862株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期1Q	25,506,890株	2018年12月期	25,506,181株
-------------	-------------	-----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期1Q	458,079,236株	2018年12月期1Q	458,109,584株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式が含まれております(2019年12月期1Q 38,700株、2018年12月38,700株、2018年12月期1Q 38,700株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	11
会計方針の変更	11
継続企業の前提に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的説明

当第1四半期連結累計期間(2019年1月1日～3月31日)における世界経済は、アジアや欧州において景気に弱さが見られたものの、米国の景気が雇用者数の増加や個人消費の拡大を背景に堅調に推移したことなどにより、全体として景気の回復が継続しました。日本経済におきましては、企業収益の改善に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

こうした状況のなかアサヒグループは、新グループ理念“Asahi Group Philosophy (AGP)”のもと、「中期経営方針」に基づき“グローバルな価値創造経営”を推進しました。「中期経営方針」では『稼ぐ力の強化』、『経営資源の高度化』、『ESGへの取組み深化』の3つを重点課題に設定し、特に『稼ぐ力の強化』においては、国内外の各事業における高付加価値ブランドの育成や収益構造改革などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上収益は4,293億7千6百万円(前年同期比2.9%減)となりました。また、利益につきましては、事業利益*は247億9千4百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は232億8千3百万円(前年同期比6.1%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は152億3千4百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比0.7%の減収、事業利益は前年同期比5.7%の増益となりました。

※事業利益(損失)とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

[酒類事業]

酒類事業につきましては、「基幹ブランドの強化と新需要の創造」をテーマに、最高品質の提供と飲用機会の拡大による市場全体の活性化や新需要の創造に向けた商品提案に取り組みました。

ビール類では、ビールにおいて、『アサヒスーパードライ』の中長期のブランドスローガンを“THE JAPAN BRAND”と設定し、情報発信を強化するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の応援デザイン商品の展開*1などにより、ブランド価値の強化を推進しました。また、新ジャンルにおいては、麦の味わいと心地よい香りを高めた『クリアアサヒ』のクオリティアップや冴えるシャープなキレと麦100%*2の飲みごたえを実現した『アサヒ 極上<キレ味>』の発売などにより、市場における存在感の向上に努めました。

ビール類以外では、RTD*3において、アルコール度数9%で無糖の強炭酸が特長の『ウィルキンソン・ハードナイン』を発売したほか、洋酒において、設立50周年を迎えた宮城峡蒸溜所の情報発信の強化を図りました。また、アルコールテイスト清涼飲料において、ペットボトル商品の『アサヒ ドライゼロスパーク』を通年発売するなど、各カテゴリにおける主力ブランドの強化・育成に取り組みました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の売上は前年実績を上回ったものの、ビール類の市場全体の縮小による販売数量の減少などにより、前年同期比0.0%減の1,790億7千9百万円となりました。

事業利益については製造原価の低減などに取り組んだことにより、前年同期比5.2%増の145億4千6百万円となりました(営業利益は前年同期比3.6%増の141億4千5百万円)。

※1 アサヒビール株式会社は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナー(ビール&ワイン)です。

※2 麦芽、大麦、スピリッツ(大麦)を使用。ホップ使用量を除きます。

※3 RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

[飲料事業]

飲料事業につきましては、主力ブランドへの経営資源の集中に加え、健康機能領域での高付加価値商品の取組み強化など、新たな成長基盤の構築や最適生産物流体制の推進による収益構造改革に取り組みました。

主力ブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで、甘さを抑えた微糖商品を発売したほか、『ワンダ』ブランドでは、カフェラテとフルーツを組み合わせた新たなコーヒーの楽しみ方を提案するなど、新たな価値提案の推進に取り組みました。また、『ウィルキンソン』ブランドで、商品ラインアップを拡充するとともに、今年発売100周年を迎える『カルピス』ブランドでは、「人を想う記念日ACTION!」「発酵BLEND PROJECT」などの新しい取組みを積極的に展開し、ブランド力の強化を図りました。

健康機能領域においては、『カルピス』に由来する長年の乳酸菌研究から開発された機能性表示食品『「届く強

さの乳酸菌」W（ダブル）』の発売など、ブランド資産を活用した高付加価値商品への取組みを強化し、市場における存在感の向上に努めました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回ったことにより、前年同期比4.5%増の766億6千7百万円となりました。

事業利益については、増収効果はあったものの、原材料の高騰や広告・販売促進費の増加などにより、前年同期比10.7%減の30億6千1百万円となりました（営業利益は前年同期比15.8%減の25億3千9百万円）。

[食品事業]

食品事業につきましては、主力ブランド・カテゴリーへの経営資源の集中による市場競争力の強化や最適生産物流体制の構築による収益性の向上など、成長基盤の盤石化に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、主力商品のリニューアルや商品ラインアップの拡充などにより、市場における地位の更なる向上に取り組みました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、プロテインパウダー『ディアナチュラアクティブ』の新フレーバーを発売し、ブランド力の向上を図りました。

ベビーフードについては、『栄養マルシェ』からお子さまとの「おでかけ」をさらに楽しくする新シリーズを発売するなど、新たな価値の提案を推進しました。

フリーズドライ食品については、『減塩いつものおみそ汁』や『減塩うちのおみそ汁』をリニューアルするなど、健康志向を背景に拡大している減塩タイプみそ汁市場における存在感の向上に取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、事業ポートフォリオの見直しによる減収影響などにより、前年同期比5.0%減の262億8百万円となりました。

事業利益については、固定費の低減などに取り組んだものの、減収影響により、前年同期比6.9%減の30億4千1百万円となりました（営業利益は前年同期比10.7%減の29億5千5百万円）。

[国際事業]

国際事業につきましては、各事業における高付加価値商品を核としたブランド資産の強化や地域横断的な展開によるシナジー創出などにより、成長基盤の一層の拡大に取り組みました。

欧州事業については、西欧において、イタリアの『Peroni』やオランダの『Grolsch』など、主力ブランドの高付加価値商品の展開を強化したほか、英国を中心としたその他の国では『Peroni Nastro Azzurro』や『アサヒスーパードライ』の拡大展開など、プレミアム化の更なる推進とシナジーの創出に取り組みました。中東欧においては、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Lech』などプレミアムビールの販売促進活動の強化に加えて、ルーマニアにおける各価格帯の主力ブランドの積極的なマーケティング活動などにより、各国における成長基盤の盤石化を図りました。

オセアニア事業については、飲料において、炭酸カテゴリーを中心に販売促進活動を積極的に展開することにより、市場における存在感の向上に努めました。酒類においては、『アサヒスーパードライ』や『Peroni Nastro Azzurro』などプレミアムビールを中心とした販売強化に加え、『アサヒスーパードライ』の瓶商品の現地製造を開始するなど、シナジーの拡大に向けて製造・販売体制を強化しました。

東南アジア事業については、マレーシアにおける『ワнда』、『カルピス』や『Goodday』など、自社ブランドを中心に商品ラインアップを拡充するなど、ブランド力の強化に努めました。

中国事業については、『アサヒスーパードライ』や昨年から販売を開始した欧州プレミアムブランドの販売強化により、プレミアムビール市場における存在感の向上に取り組みました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、前期に実施した中国事業子会社の持分法適用会社への一部移行や各地域での円高の影響などにより、前年同期比8.9%減の1,445億3千8百万円となりました。

事業利益については、円高の影響があったものの、欧州事業や東南アジア事業の増益などにより、前年同期比2.7%増の148億3千万円となりました（営業利益は前年同期比10.7%減の92億2千1百万円）。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は前年同期比2.9%の減収、事業利益は前年同期比9.3%の増益となりました。

[その他事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比1.4%増の240億9千4百万円となりました。

事業損失については、前年同期比9千6百万円改善の5億4百万円となりました（営業損失は前年同期比5千1百万円改善の5億8千7百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、当第1四半期連結累計期間より酒類事業に含まれていた輸出ビールの販売分について、報告セグメントの区分を国際事業に変更しており、国際事業に含まれていた一部の会社の報告セグメント区分を飲料事業に変更しております。また、事業利益の「調整額計」に含まれていた「IFRS調整額」を、各事業に配賦する開示方法に変更しております。以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	179,079	△0.0%	14,546	5.2%	8.1%	14,145	3.6%
飲料	76,667	4.5%	3,061	△10.7%	4.0%	2,539	△15.8%
食品	26,208	△5.0%	3,041	△6.9%	11.6%	2,955	△10.7%
国際	144,538	△8.9%	14,830	2.7%	10.3%	9,221	△10.7%
その他	24,094	1.4%	△504	—	△2.1%	△587	—
調整額計	△21,210	—	△4,903	—	—	△4,991	—
無形資産償却費	—	—	△5,276	—	—	—	—
合計	429,376	△2.9%	24,794	3.0%	5.8%	23,283	△6.1%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態計算書に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、IFRS第16号「リース」*の適用により有形固定資産が増加したものの、季節要因を主因とした営業債権の減少等により、総資産は前年度末と比較して527億4千万円減少し、3兆265億7千4百万円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」*の適用によりその他の金融負債が増加したものの、季節要因を主因とした営業債務の減少等により、前年度末と比較して245億8千万円減少し、1兆9,050億8千7百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ281億5千9百万円減少し、1兆1,214億8千7百万円となりました。これは、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金支出により利益剰余金が減少したこと及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は37.0%となりました。

※詳細は、11ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年度の通期の業績につきましては、2019年2月14日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	57,317	50,328
営業債権及びその他の債権	427,279	347,975
棚卸資産	160,319	173,831
未収法人所得税等	37,308	37,928
その他の金融資産	7,025	5,966
その他の流動資産	25,324	39,070
流動資産合計	714,576	655,099
非流動資産		
有形固定資産	689,985	719,912
のれん及び無形資産	1,428,543	1,396,772
持分法で会計処理されている投資	8,668	9,065
その他の金融資産	184,533	186,573
繰延税金資産	16,300	16,359
確定給付資産	19,282	18,854
その他の非流動資産	17,424	23,939
非流動資産合計	2,364,738	2,371,475
資産合計	3,079,315	3,026,574

(単位：百万円)

	前年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	416,842	383,800
社債及び借入金	262,620	320,644
未払法人所得税等	39,624	25,113
引当金	17,655	15,934
その他の金融負債	62,027	36,313
その他の流動負債	140,821	104,327
流動負債合計	939,591	886,134
非流動負債		
社債及び借入金	764,768	760,960
確定給付負債	25,517	25,632
繰延税金負債	137,277	133,777
その他の金融負債	59,776	95,626
その他の非流動負債	2,736	2,956
非流動負債合計	990,076	1,018,952
負債合計	1,929,668	1,905,087
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,128	119,145
利益剰余金	821,120	812,116
自己株式	△76,997	△77,000
その他の資本の構成要素	100,637	81,579
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,146,420	1,118,372
非支配持分	3,227	3,115
資本合計	1,149,647	1,121,487
負債及び資本合計	3,079,315	3,026,574

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	442,092	429,376
売上原価	△278,002	△268,379
売上総利益	164,090	160,996
販売費及び一般管理費	△140,018	△136,201
その他の営業収益	2,170	257
その他の営業費用	△1,437	△1,769
営業利益	24,804	23,283
金融収益	1,444	2,487
金融費用	△3,412	△3,949
持分法による投資損益	167	247
持分法で会計処理されている投資の売却損	△901	—
税引前四半期利益	22,102	22,068
法人所得税費用	△7,555	△6,762
四半期利益	14,547	15,305
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	14,799	15,234
非支配持分	△252	70
合計	14,547	15,305
基本的1株当たり四半期利益(円)	32.31	33.26
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.30	33.26

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期利益	14,547	15,305
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価値の変動	△4,142	6,396
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△468	2,367
ヘッジコスト	△47	301
在外営業活動体の換算差額	△35,734	△25,606
持分法適用会社に対する持分相当額	2,641	56
その他の包括利益合計	△37,751	△16,484
四半期包括利益合計	△23,204	△1,178
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△23,707	△1,227
非支配持分	502	49

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
四半期包括利益							
四半期利益			14,799				
その他の包括利益					△4,142		△578
四半期包括利益合計	—	—	14,799	—	△4,142	—	△578
非金融資産等への振替							99
所有者との取引							
剰余金の配当			△20,615				
自己株式の取得				△229			
自己株式の処分		0		0			
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		38					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			253		△253		
その他の増減							
所有者からの抛却及び所有者への分配合計	—	39	△20,361	△229	△253	—	—
所有者との取引合計	—	39	△20,361	△229	△253	—	—
2018年3月31日現在の残高	182,531	119,091	707,584	△76,976	66,990	—	△1,103

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
四半期包括利益							
四半期利益			—		14,799	△252	14,547
その他の包括利益	△47	△37,179	△41,947	3,440	△38,507	755	△37,751
四半期包括利益合計	△47	△37,179	△41,947	3,440	△23,707	502	△23,204
非金融資産等への振替			99		99		99
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△20,615	△463	△21,079
自己株式の取得			—		△229		△229
自己株式の処分			—		0		0
連結子会社の売却による変動			—		—	△1,711	△1,711
連結範囲の変動			—		—	△2,703	△2,703
株式報酬取引			—		38		38
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△253		—		—
その他の増減			—		—		—
所有者からの抛却及び所有者への分配合計	—	—	△253	—	△20,805	△4,879	△25,684
所有者との取引合計	—	—	△253	—	△20,805	△4,879	△25,684
2018年3月31日現在の残高	△1,227	103,831	168,491	—	1,100,721	3,236	1,103,958

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	821,120	△76,997	53,015	—	△641
会計方針の変更による累積的影響額			△1,993				
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	182,531	119,128	819,126	△76,997	53,015	—	△641
四半期包括利益							
四半期利益			15,234				
その他の包括利益					6,396		2,359
四半期包括利益合計	—	—	15,234	—	6,396	—	2,359
非金融資産等への振替							△103
所有者との取引							
剰余金の配当			△24,736				
自己株式の取得				△3			
自己株式の処分		0		0			
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		17					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,491		△2,491		
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	17	△22,244	△3	△2,491	—	—
所有者との取引合計	—	17	△22,244	△3	△2,491	—	—
2019年3月31日現在の残高	182,531	119,145	812,116	△77,000	56,920	—	1,613

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計			
2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	—	1,146,420	3,227	1,149,647
会計方針の変更による累積的影響額			—		△1,993		△1,993
会計方針の変更を反映した2019年1月1日現在の残高	△1,839	50,103	100,637	—	1,144,426	3,227	1,147,653
四半期包括利益							
四半期利益			—		15,234	70	15,305
その他の包括利益	301	△25,519	△16,462	—	△16,462	△21	△16,484
四半期包括利益合計	301	△25,519	△16,462	—	△1,227	49	△1,178
非金融資産等への振替			△103		△103		△103
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△24,736	△161	△24,897
自己株式の取得			—		△3		△3
自己株式の処分			—		0		0
連結子会社の売却による変動			—		—		—
連結範囲の変動			—		—		—
株式報酬取引			—		17		17
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,491		—		—
その他の増減			—		—		—
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△2,491	—	△24,722	△161	△24,883
所有者との取引合計	—	—	△2,491	—	△24,722	△161	△24,883
2019年3月31日現在の残高	△1,538	24,583	81,579	—	1,118,372	3,115	1,121,487

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」(以下、同基準)を適用しております。

(i) 借手としてのリース

同基準では、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、借手は原資産を使用する権利を表象する使用权資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することになります。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用权資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。

比較情報において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上しております。当第1四半期連結会計期間において当社グループは比較情報の修正再表示は行わず、同基準適用の累積的影響は2019年1月1日の利益剰余金の期首残高の調整として認識されます。

また、当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用しております。この場合、2019年1月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」及びIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別されたすべての契約に同基準が適用されることとなります。なお短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しております。

従来、IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、移行時のリース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。

使用权資産は、以下のいずれかの方法で測定しました。

- リース開始時点から同基準を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。
- リース負債の測定時に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

加えて当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースに同基準を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- 特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- 減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用权資産を調整する。
- 残存リース期間が12か月以内のリースに、使用权資産とリース負債を調整しない免除規定を適用する。
- 適用開始日の使用权資産の測定から当初直接コストを除外する。
- 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

(ii) 貸手としてのリース

当社グループが貸手となるリースについては、サブリースを除き、同基準への移行時に調整は必要ありません。当社グループは、適用開始日から同基準に基づいて会計処理しています。

同基準では、原資産ではなく使用权資産を参照して、サブリースを分類することが要求されます。移行時において、当社グループは、従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたサブリース契約の分類を再評価し、サブリースは同基準の下でファイナンス・リースであると結論しました。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、当該サブリースに係る貸手のファイナンス・リースに基づく債権を「営業債権及びその他の債権」及び「その他の非流動資産」に含めて表示しています。

(iii) 要約四半期連結財務諸表への影響

同基準の適用により、当第1四半期連結会計期間の期末における資産合計は42,728百万円増加し、負債合計は44,812百万円増加しております。また当第1四半期連結累計期間における四半期利益及びキャッシュ・フローへの影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。